

# 日本共産党市議会報告

2019年12月定例市議会報告特集

12月定例市議会が12月2日（月）～12月20日（金）までの19日間を会期として開かれました。補正予算、条例の制定・改正、市道路線認定・変更、指定管理者の指定など計23議案が審議、可決・同意され閉会しました。日本共産党市会議員団は、23議案中（1修正案含む）20議案に賛成し、3議案については問題点を指摘して反対しました。また、議員発議2件中1件に賛成し、1件については問題点を指摘して反対しました。

## 一般会計の増額補正予算 (1億6,234万5千円)の主なもの

①有吉佐和子邸復元に向けた市駅前駐輪場の解体撤去工事請負費（8,231万3,000円）、②四季の郷公園リニューアルのための整備工事請負費（5,651万8,000円）、③給与改定に伴う人件費の増額（2,977万1,000円）、④台風10号により被災した林道の復旧（633万6,000円）などです。

来年度以降の債務負担行為として、①南インターチェンジ隣接地に大規模災害時の緊急消防活動拠点と岡崎出張所整備（11億3,551万3,000円）、②旭学園の指定管理業務委託（5億2,737万6,000円）、③和歌山城天守閣の指定管理業務委託（1億9,938万3,000円）、④東部コミセン駐車場改修（1億4,997万4,000円）などが計上されました。



## 日本共産党市会議員団の 一般質問

(質問順に掲載します。裏面に続きます。)

5人が本会議で質問しました。(南畑さち代議員は、自転車で活動中に転倒し右腕を骨折したため、議会には出席していましたが、今議会の一般質問は行いませんでした。)

さかぐち多美子 議員 ●厚生委員 ●広報委員

### 介護人材の危機を打開し 介護崩壊を防ぐため、 介護職員への抜本的な処遇の改善



**さかぐち**：想像を絶するほど深刻な介護職員の人材不足について、介護職の現場が長時間・過密労働のうえ、賃金が全産業平均と比べ9万円も低い状態です。今年10月から始まっている介護職員等特定処遇改善加算の新制度のような一部の介護職員にだけでなく、すべての介護従事者に全産業平均の賃金水準を保障することこそ介護人材の危機を打開し、介護崩壊を防ぐ道ではないでしょうか。

**市長**：介護従事者の賃金水準が全産業平均と比べて低いことが、離職率の高さや人材不足につながっており、その是正が必要であることは十分理解しています。今後も、人材確保の観点からも介護従事者の賃金水準や就労環境の更なる改善が必要と考えていますので、近畿ブロック都市福祉事務局長連絡協議会、近畿市長会及び中核市市長会を通じ、引き続き、国への要望を行ってまいります。

## 日本共産党市会議員団の 反対討論の主な内容

(3議案、決算認定、議員発議について)

- ・一般会計の補正予算について、文化スポーツ費と社会教育費の補正は、現市民図書館を専門職大学設置のために貸与するための予算が、本年度認可されなかったことにより不要となったものです。認可ありきで予算を計上したのは拙速であり、利用する市民を置き去りにして、市の都合を優先させた結果であり賛成できません。
- ・市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正について、今年度の人事院勧告に準じて改正するということですが、議員の報酬等については議会内での議論が必要だと思われます。市民の所得が上がっているという状況ではない今、議員報酬の引き上げをすることには反対です。
- ・児童福祉法に係る費用に関する条例の一部改正について、母子生活支援施設への入所措置に係る費用の額の算定基礎が、マイナンバーを利用することで、所得税額から地方税法の所得割額に変更されたもので、マイナンバー制度そのものの問題が解決されていないので反対です。加えて、この改正により収入が変わらないのに負担増となる世帯が3世帯あることもあり賛成できません。
- ・2018年度「公営企業決算認定」について、①有収率向上への漏水対策費は毎年必ず確保するという市の強い姿勢が感じられません。②職員の残業状況について異常な長時間残業が常態化しています。一日も早く改善すべきです。③大滝ダムの負担金について法自体の見直しも含めて国へ意見を上げることを求めます。以上の点から反対します。
- ・2018年度決算認定については、事業実施計画について十分な精査がされず、安易に多額の不用額や繰越を出したものがありませんでしたが、そうしたものに対する反省が見えませんでした。①スカイタウンつつじが丘事業や地下駐車場事業が多額の赤字となっています。市の財政を圧迫しており事業そのものに問題があります。②地域こども会活動交付金については法期限後もほぼ聖域化されて継続されています。一日も早く見直すべきです。③中学校給食の喫食率は前年度（16.1%）よりさらに下がり14.3%となっています。自校方式や親子方式など全員を対象とした給食に転換すべき、などの問題点を指摘し、反対しました。
- ・議員から提案された発議第2号「日台交流基本法の制定を求める意見書案」について、国内法として指定するという目的は、台湾を国として扱うということであり、政治的な問題に踏み込む恐れがあるため、反対します。

### 日本製鉄構内の共同火力からの 鉄粉飛散の被害について

**さかぐち**：6月26日に共同火力の事故により工場周辺に鉄粉が飛び、現時点で車など3000件を超える被害がありました。同社の公表が3か月も経ってからとなっています。人体への不安を訴える住民もいらっしゃいます。市と同社との環境保全協定書にうたわれているように、地域住民の健康を守り、快適な生活環境の保全を図るとともに、環境への負担をできる限り低減するようにしていかなければならないのではないのでしょうか。

**局長**：7月1日に市民から苦情があり、その日のうちに日本製鉄に対し、早急に発生源の究明と再発防止策を講じることを、地域住民への説明を行うことを指示しました。9月30日には、発生原因の詳細な結果報告と再発防止策について記者発表を行いました。



**森下さち子** 議員 ●経済文教委員



### 芦原地区連合自治会長詐欺事件 芦原地区特別対策協議会(芦対協) 介入等の土壤にこそメスを入れるべき

**森下**：昨年12月に警察から捜査協力を求められるまで、市はこれまでもあった不当介入に手を打ってきませんでした。事件の背景に、同和対策事業の一環として40年前につくられた芦原地区特別対策協議会(芦対協)があります。現会長個人の問題に矮小化することは許されません。このような行為を成り立たせてきたその土壤にこそメスを入れるべきではないでしょうか。また、弁護士などを入れた第三者委員会のような機関を作って調査を進めるべきだと思います。

**市長**：要求が通らないと「芦対協で課題にする。芦対協にはヘルメットをかぶってこい」などと職員がどう喝されることが多々ありました。また、公共施設の私的占有や私的なパーティー券販売など、長年にわたる悪しき慣例は、芦原地区特別対策協議会の場において職員が糾弾されることを過度に恐れていたことが、背景にありました。調査のための第三者委員会設置については、警察の捜査も行われていることから考えていません。

### 市の文化会館は、広く地域内外の住民に開放せよ

**森下**：芦原文化会館の空き状況を確認して使用申請をした住民が、1週間後に市長名で「地区外の人が会議で使用することはできないため」と不許可の返答がありました。地区内、地区外と壁を作って周辺地域とのかかわりを阻害しています。こんな閉鎖的で限定的なやり方は早急に改めるべきではないでしょうか。

**市長**：地域改善対策協議会意見具申には、隣保館について、周辺地域を含めた地域社会の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、発展していくことが望まれるとあるように、広く地域内外の住民が使用できるよう考えます。

**中村あさと** 議員 ●建設企業委員 ●地震等災害対策特別委員  
●議会運営委員 ●広報委員



### 学童保育は民間委託化ではなく、 より充実を

**中村**：9月議会で突如出された学童保育の民間委託について、突然の方向転換であり、利用者にも指導員にも知らせず、民間委託すればすべて解決できるような説明は市として無責任であり拙速ではないでしょうか。人員不足など学童保育の危機的状況や指導員の低賃金などを改善することが行政としての責務ではないでしょうか。

**局長**：民間委託による雇用について、現に雇用している者を最大限継続雇用するよう努めるよう求めています。「放課後児童クラブ運営指針」の趣旨を反映できるようにいたします。

### 「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える 核兵器廃絶署名」に市長自身が署名を

**中村**：2017年7月に国連で核兵器禁止条約が採択され、今年11月にはローマ・カトリック教会フランシスコ教皇が来日し、長崎・広島をはじめ各地を訪問し、国際的な平和や安定に向けて発信しました。市長自身が署名していただき、核兵器廃絶にむけてけん引する姿勢を示していただきたいと思います。

**市長**：署名につきましては、国際状況を配慮しながら考えてまいります。



**井本ゆういち** 議員 ●総務委員 ●地震等災害対策特別委員



### 特殊清掃作業にともなう 一般廃棄物処理について

**井本**：特殊清掃とは、孤独死や事件での変死体があったところで汚染の除去、腐敗した体液の除去、死臭や腐敗臭の消臭、ハエやウジなどの駆除、感染症の予防などを行う作業で、この作業の最初に、遺体のあった布団、マット、ベッドなどの粗大ごみの運び出しがあります。粗大ごみの収集をすばやくすることが作業全体の進み具合に影響します。ぜひとも、迅速に対応できるように粗大ごみ取扱い業者をもっと増やしていただきたいと思います。

**局長**：粗大ごみの処理ができる和歌山市の許可業者は、一般廃棄物収集運搬業で6業者、収集運搬業者で12業者、あわせて18業者で処理の対応が可能となっています。今後、全ての許可業者で対応が可能となるよう呼び掛けてまいります。

### 旧同和子ども会と子どもクラブの 不公正な状況をいつまで続けるのか

**井本**：旧同和子ども会に対し年間一人約21,000円で合計3,400万円も交付される一方で、子どもクラブには年間一人約4,000円で合計168万円しか交付されていない。同和対策事業の特別法終結から18年、いつまで不公正な事業を続けるつもりですか。

**局長**：交付金額の違いは、それぞれの活動日数や活動内容の違いによるものであり、活動の規模に沿ったものと考えます。

### 旧同和公営住宅(改良住宅)の空き家 約300戸の一般公募を

**井本**：旧同和公営住宅(改良住宅)が一般公募されていない。抽選をしなくても入居できる改良住宅に対し、公営住宅は応募状況から3倍以上の倍率となっています。改良住宅を規定した条例(和歌山市改良住宅条例)においても入居公募の条文があります。約300戸の改良住宅の空き家をただちに公募していただくことを求めます。

**局長**：今後も引き続き、地域住民の居住の安定を確保することが適切であるため、公募にすることは考えていません。

**ひめだ高宏** 議員 ●総務委員 ●議会運営委員



### 道路の白線や横断歩道、カーブミラーなど 交通安全対策について

**ひめだ**：道路の白線や横断歩道など消えかけている状態であったり、カーブミラーやガードレールなどの設置・修理など、市としても十分な点検・補修を、また、南港山東線の塩屋区間に信号機の設置をしていただきたい。

**局長**：市が管理している道路の白線の引き直しにつきましては、職員によるパトロールや市民からの通報により、薄くなった白線から順次引き直しを行っています。また、横断歩道を含むそれ以外の路面表示の引き直しにつきましては、各管理者に申し送りをしています。信号機の設置については、引き続き県に要望します。

### 障害者福祉について、グループホームの拡充を

**ひめだ**：親や家族の状況にかかわらず生まれてくる子どもの3%が何らかの障害を持って生まれてきます。障害者福祉は市民みんなの問題です。障害者の生活支援のためのグループホーム設置・開設で付近住民の同意を得るため市が積極的役割を果たすべきではないでしょうか。

**局長**：障害のある人が身近な地域で生活していくためには、グループホームなどの居住施設は必要であると十分認識しており、今後、どこまで市がかかわれるのか検討してまいります。

**日本共産党市議会だより** 2020年1月

日本共産党和歌山市議員団 TEL435-1113  
FAX421-4181 ホームページ <http://jcpwkm.sakura.ne.jp>  
ホームページでは、日々の各議員活動報告等を掲載しています。

